

平成 14 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 13 年 11 月 28 日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
 コード番号 5451
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 寺田剛尚

上場取引所 東・大・名
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL (06) 6245 1113

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 28 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 9 月中間期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	75,217	(3.4)	1,561	(18.8)	1,935	(7.2)
12 年 9 月中間期	77,837	(-)	1,314	(-)	2,086	(-)
13 年 3 月期	153,862		2,846		4,125	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	1,684	(-)	8	76	-	-
12 年 9 月中間期	108	(-)	0	53	-	-
13 年 3 月期	2,347		11	66	-	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 117百万円 12年9月中間期 127百万円 13年3月期 164百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 192,372,733株 12年9月中間期 203,887,095株 13年3月期 201,329,596株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	214,201	130,872	61.1	691	44
12 年 9 月中間期	223,597	129,648	58.0	645	07
13 年 3 月期	219,808	130,280	59.3	664	88

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 189,276,797株 12年9月中間期 200,983,371株 13年3月期 195,946,515株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	8,187	1,584	2,205	28,723
12 年 9 月中間期	6,382	5,008	8,028	25,224
13 年 3 月期	7,645	5,259	9,960	24,313

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	147,000	2,400	1,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 45 銭

企業集団の状況

当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

[鋼板関連事業] 中間連結財務諸表提出会社(以下(株)淀川製鋼所という。)が、製造・販売している。製造については、一部の二次加工を連結子会社である高田鋼材工業(株)に委託している。一部の最終工程の加工を、非連結子会社であるヨドコウ興産(株)及び関連会社である東栄ルーフ工業(株)に委託している。また、販売については、指定問屋、準指定問屋を通じて行っているが、連結子会社である白洋産業(株)及び持分法適用関連会社である(株)佐渡島を主体として行っている。関連会社であるヨドコウビルド(株)他2社は、この指定問屋の一部である。

連結子会社であるセンユー スチール カンパニーリミテッド(以下センユースチール社という。)に対しては、技術供与契約に基づき鋼板関連製品の製造技術並びに販売指導を行っている。

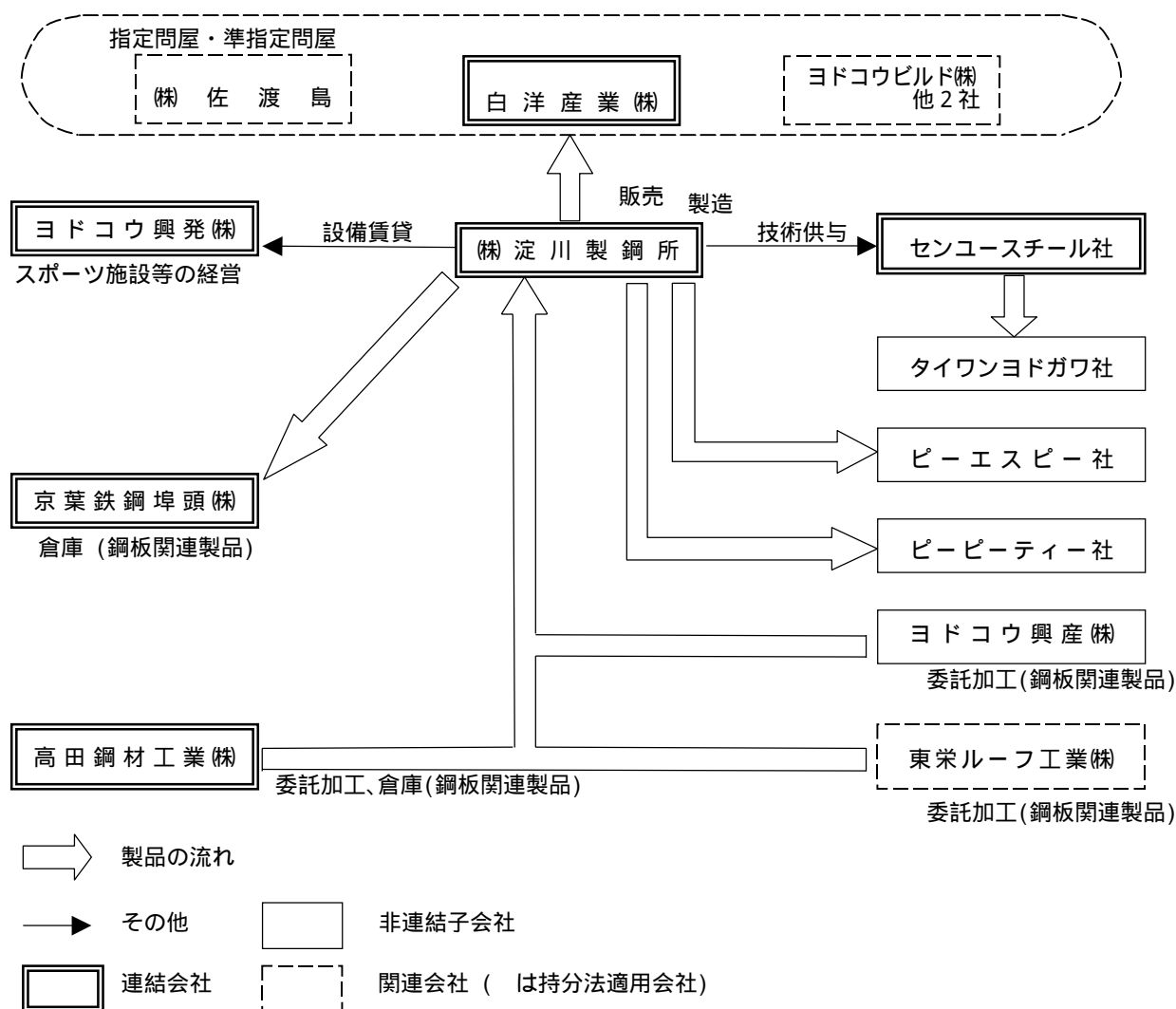
非連結子会社であるタイワンヨドガワ社は鋼板関連製品の製造・販売を行っているセンユースチール社の子会社である。また非連結子会社であるピーエスピー社並びにピーピーティー社に対しては、鋼板関連製品の生産管理指導を行っている。

[電炉関連事業] (株)淀川製鋼所が、製造・販売している。販売については、連結子会社である白洋産業(株)及び持分法適用関連会社である(株)佐渡島等の指定問屋、準指定問屋を通じて行っている。

[その他] 連結子会社である高田鋼材工業(株)及び京葉鉄鋼埠頭(株)に倉庫業務を委託している。連結子会社であるヨドコウ興産(株)は、(株)淀川製鋼所より設備を貸借して、スポーツ施設等の経営を行っている。

なお、非連結子会社である(株)ヨドキャストは、当グループとは別に鑄造業務を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 高田鋼材工業(株)	大阪市 大正区	295	鋼板の加工 販売、倉庫業	100.0	当社製品の委託加工 土地・建物を賃貸している 役員の兼任3名、転籍2名	
センユースチール社	中華民国 高 雄 市 (台 湾)	タイワンドル 3,180 百万	鉄鋼製品の 製造及び販売	52.1	主として契約に基づく技術指導 役員の兼任3名、転籍1名 出向1名	(注) 1
白洋産業(株)	大阪市 中央区	370	鉄鋼卸業、 運送業	69.0 [19.0]	当社製品の販売 役員の兼任2名、転籍2名	(注) 2 (注) 3
京葉鉄鋼埠頭(株)	千葉県 市川市	300	倉庫業	50.0	当社製品の保管 土地を賃貸している 役員の兼任1名、転籍3名	(注) 2
ヨドコウ興発(株)	大阪市 中央区	60	スポーツ施設 等の経営	58.3 [8.3]	当社設備の賃貸 ゴルフ場、ホテルの経営委託 役員の兼任4名、転籍4名	(注) 2 (注) 3
(持分法適用関連会社) (株)佐渡島	大阪市 中央区	400	鉄鋼卸業	50.0	当社製品の販売 役員の兼任3名、転籍1名	

- (注) 1. 特定子会社に該当する。
 2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
 3. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数である。

経営方針

経営の基本方針

当社は独立系の単圧メーカーとして、溶融鍍金鋼板・塗装溶融鍍金鋼板等の表面処理鋼板を主力とし、その川下製品として建材製品への展開を図り、また電炉によるロール製造、グレーチング加工と、鉄鋼を素材とした製品を提供すると同時に、当社の製品がより顧客に満足される独自の高付加価値商品であることをもって社会に貢献したいと考えております。

また、堅実経営を基本とし、環境保全と事業活動の調和を図るなかで、株主、顧客をはじめとする企業関係者との信頼関係を重視した着実な事業展開と効率経営をめざしていく方針であります。

中長期的な経営戦略及び課題

当社は、過去2年間において、品質・コスト両面で優位性を確保すべく経営資源と技術を集中し、鍍金・塗装の最新鋭設備への投資を行いました。今後はこの投資を業績に反映させるため、高付加価値化を前面に出した新商品開発のスピードアップ、総合的な生産効率の向上とそれによるコスト削減につなげていきたいと考えます。業界トップのカラー鋼板のシェアを堅持しつつ、既存商品のコストダウンと売上に占める新商品比率を高めることで競争力を強化し、今後のきびしい経営環境の変化に耐え得る企業体質づくりに努めてまいります。

また、連結経営につきましては、グループ全体の経営資源効率化のための体制づくりを進めるとともに、グループのシナジー効果がでるよう一体的な連結運営をめざします。

鉄鋼業界は、世界的に需給緩和が進展していることから、各地で輸入鋼材を抑制する保護貿易傾向が顕著になってきております。また、国内の鋼材需要も構造的に減少傾向にあり、今後とも鉄鋼業界の経営環境はますます厳しさを増すものと考えます。このような状況のもとで、当社といたしましては、不採算事業の見直しを一層すすめると同時に、当面の経営の重点を量から質へと転換を図り、それに最適な生産・販売体制の再構築に取り組んでいく方針であります。

目標とする経営指標

資本効率を示す総資本利益率（ROA）及び株主資本利益率（ROE）を重視し、両指標の向上をめざした経営に努めたいと考えますが、現在のところ、営業利益額・率の増大を最優先にしておりますことから、両指標につき具体的な数値目標は設定しておりません。

利益配分に関する方針

当社における配当方針は、安定的な配当を基本としております。株主に対する配当額の決定は最重要課題と認識し、一定の配当性向を維持する考え方ではなく、著しい経営成績の変化がある場合を除き、安定配当に自己株式消却を加えた利益還元を基本としてまいります。

当上半期中の利益による株式の消却のための自己株式取得の実施状況は次のとおりであります。

取得株式数	6,630千株（累計	34,191千株）
取得価額の総額	1,869,941千円（累計	12,013,778千円）

内部留保資金につきましては、企業の競争力を維持強化するため、市場ニーズに応える新商品開発、設備投資に充てるとともに、継続的な自己株式消却を実施する財源としてまいります。今後とも資本効率の向上と財務体質の強化を図りながら、引き続き株主各位のご期待にそうべく努力してまいります。

経営成績

当期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期) 純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	ROE
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	%
13年9月中間期	75,217	1,561	1,935	1,684	8 76	1.3
12年9月中間期	77,837	1,314	2,086	108	0 53	0.0
増減率	3.4%	18.8%	7.2%	- %	8 23	1.3
13年3月期	153,862	2,846	4,125	2,347	11 66	1.8

当上半期におけるわが国経済は、一昨年春を谷とする景気回復が昨年末に戦後最短で終わり、年明け以降は企業の予想を上回る急速な生産環境の悪化が進み、本年度に入っては、企業の生産調整が需要の後退に追いつかない状況で、在庫率が急上昇する中、経済活動の低迷と物価の下落でGDPが過去最大の落ち込みを記録する等、急速なデフレ進行により、その悪化度合いを一段と強めております。過去最高の完全失業率等個人消費は弱含み、外需の落ち込みや製造業の在庫調整の深刻化に伴う生産・設備投資の減少から、ITを震源とした景気後退の余波は素材産業にも及んでおります。わが国経済の本年度下期回復というシナリオは完全に崩れ、先行き不透明感を強めていた世界経済は同時不況の色合いが濃くなっております。

鉄鋼業界におきましては、今年度上半期の粗鋼生産量は5,220万トンと、前年同期比で2.7%減少したものの、年換算で10,400万トンを上回る高水準な生産を維持いたしました。海外では、過剰設備、経済成長率の鈍化による需要減、素材デフレの進行等で鋼材価格の歴史的な値下がりが続ぎ、鉄鋼の経営危機が世界的な規模で深刻化しております。また国内でも、外需の減退の中、民間投資の冷え込みに加え、公共工事関連需要も急速に後退し、まさに「建設不況」の様相を呈しております。予想を超える鉄鋼需要の急速な落ち込みは、在庫の急増、販売価格の大幅下落を招きました。鋼材市況の建て直しが急務であり、下半期以降さらに踏み込んだ減産が必要とされております。

一方当社の子会社のあります台湾経済は、年明け以降、世界経済減速の影響を受けて大幅に輸出が減少してきている中、対中投資拡大による国内産業空洞化の進展に台風被害が加わり、統計開始以来、初めての年度マイナス成長が確実視されるまでになっております。台湾鉄鋼業界におきましても同様に、販売価格下落による利益率の低下が止まらず、景況感が急速に悪化いたしました。

このような状況のもとで、当社は在庫調整を進めるとともに、建材部門の物流統合等でコスト削減を図り、新商品の開発及び生産・販売力の強化に努めましたが、販売数量の減少、販売価格の低下により、当上半期の連結業績は売上高が752億17百万円、経常利益は19億35百万円となりました。また、日経平均株価が1万円割れと17年振りの安値をつけたことから、投資有価証券評価損33億05百万円の計上を余儀なくされ、当中間純損益は16億84百万円の損失計上となりました。

当期の部門別概況

(1) 鋼板関連部門

売上高は659億21百万円、営業利益は14億81百万円であります。

< 鋼板 >

鋼板業務につきましては、輸出は選別受注を心がけながら拡販に努力しましたが、数量は増加したものの、輸出価格の下落により減収となりました。内需は全体として、景気後退の影響と需要家の海外移転の加速により、数量金額ともに減少しました。しかし、当社がコア事業と位置づけるカラー鋼板の落ち込みは最小限にとどめることができました。これは当社独自のガルバリウムカラー鋼板の拡販、家庭電気機器向け「エースコート」の魅力ある新意匠の開発が寄与したものであります。一方、販売価格は鉄鋼需要の落ち込みによる競争激化により、大口需要家向けを中心に急速に低下しました。

台湾子会社は、昨年鍍金設備につづく本年のカラー設備稼働開始によるプロダクトミックスの改善が寄与し、売上は数量・金額ともに増加しましたが、その効果を上回る販売価格の低下を要因に採算が悪化しました。

< 建 材 >

建材業務につきましては、金物建材は、金属サイディングが住宅リフォームの堅調に支えられて前年並みの動きでしたが、主力のルーフは工事物件減に伴う熾烈な価格競争により低迷を余儀なくされました。エクステリア商品は、自転車置場やハウス等の大型商品が工事物件の減少や個人消費の減速で低迷しましたが、主力の物置やガレージ等は本年2月発売の小型物置「エスモ」が好調で、その相乗効果も大きく堅調に推移しました。環境景観商品では、ダストピットが全国的にゴミ分別収集が強化されるにつれ商品の認知度も高まり売上を伸ばしました。家庭用品は、個人消費の低迷や低価格品との競合で減収が続いていますが、その中で断熱パネル使用の農家向け玄米保管庫、玄米冷蔵庫が堅調な動きとなっており、今後の拡販に注力してまいります。下半期は、建材部門組織を一新して「お客様相談室」を充実させ、より一層の効率化と顧客対応の強化を図ります。

(2) 電炉関連部門

売上高は49億45百万円、営業利益は1億05百万円であります。

< ロール >

ロール業務につきましては、輸出向けは大幅に落ち込みましたが、国内向けの鉄鋼厚板用を中心とした大型ロール及び製紙用ロール等が増加したことにより、全体としては前年同期を上回ることができました。しかし、鉄鋼業界、製紙業界ともに厳しい状況が続くものと思われ、今後ともコスト削減及び営業活動の強化により拡販に努めてまいります。

< グレーチング >

グレーチング業務につきましては、財政悪化による公共投資削減の影響で、販売量は若干の落ち込みとなり、販売価格も土木業界の熾烈な競争で下落しました。今後は一層のコスト削減を図り、交通バリアフリー法に合った新商品の販売強化に努めます。

(3) その他部門

売上高は43億50百万円、営業利益は4億11百万円であります。

その他の業務につきましては、エンジニアリング事業関係では、海外向けには東南アジア、アフリカに鋼板加工設備の納入及びその技術指導を行い、国内では鋳造関係の子会社へその設備のエンジニアリングと納入を行いました。なお、ビル等の賃貸収入は若干減収となりましたが、安定した収入源となっております。

通期の見通し

今後の見通しといたしまして、構造改革（不良債権処理、財政構造改革）が継続的な景気抑制要因として働く状況は変わっておらず、加えて、米国での同時多発テロの影響が日本経済の立ち直りをさらに遅らせる要因となっております。経済活動が年率換算で1割以上に相当する規模で縮小するような構造的なデフレ進行のもとでは、個別企業としては、収益を確保していくために設備・賃金等硬直コスト構造を見直さざるを得ないのが実状であります。しかし、現実には固定費削減を上回る急激な売上の減少により企業収益は大幅に悪化しつつあります。

鉄鋼業界におきましても、世界的な需要減の広がりを背景にしたA D提訴の多発等保護貿易傾向の進行、市場閉鎖による安値鋼材の日本市場への還流も懸念材料の一つになりつつあり、今後は、一部商品では国際水準をも下回っているという鋼材価格の改善を最優先に、急激な需要減に対応した生産調整が一段と進展すると思われれます。

当社といたしましては、高付加価値化を前面に出した新商品の開発及び生産・販売力の強化を軸として、販売価格の早期回復の実現に努め、また、この経済環境に対処すべく企業体質のスリム化と一層の合理化を徹底し、コスト競争力を高めることで収益力の回復を目指す所存であります。

このような見通しのもと、通期業績といたしましては、売上高1,470億円（前年同期比4.5%減）、経常利益24億円（前年同期比41.8%減）、当期純損失16億円を計画しております。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (13. 9.30)	前 期 (13. 3.31)	前 期 比 増 減	前年中間期 (12. 9.30)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	[104,154]	[112,182]	[8,027]	[113,199]
現金及び預金	10,451	9,726	725	10,690
受取手形及び売掛金	37,435	47,567	10,131	49,939
有 価 証 券	19,071	14,613	4,458	14,827
たな卸資産	30,529	32,527	1,998	30,394
信託受益権	1,705	3,776	2,070	3,651
繰延税金資産	668	831	162	754
そ の 他	4,385	3,309	1,076	3,146
貸倒引当金	93	169	75	202
固 定 資 産	[110,046]	[107,625]	[2,420]	[110,397]
有 形 固 定 資 産	(78,283)	(80,383)	(2,099)	(81,723)
建物及び構築物	24,016	24,411	394	24,153
機械装置及び運搬具	29,021	30,532	1,510	30,071
土 地	23,027	22,957	69	23,151
建設仮勘定	536	755	218	2,651
そ の 他	1,681	1,726	44	1,695
無 形 固 定 資 産	(954)	(950)	(3)	(958)
施設利用権及びその他	954	950	3	958
投資その他の資産	(30,808)	(26,291)	(4,516)	(27,715)
投資有価証券	23,737	18,710	5,026	19,384
非連結子会社及び 関連会社株式	3,301	3,130	171	3,180
長期貸付金	287	323	36	1,092
繰延税金資産	688	1,379	691	1,609
そ の 他	4,427	4,327	99	4,159
貸倒引当金	1,633	1,579	53	1,710
資 産 合 計	214,201	219,808	5,606	223,597

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (13. 9.30)	前 期 (13. 3.31)	前 期 比 増 減	前年中間期 (12. 9.30)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	[54,759]	[56,626]	[1,866]	[61,747]
支払手形及び買掛金	18,894	26,552	7,658	28,048
短期借入金	21,393	15,009	6,384	13,010
1年以内に償還予定の社債	5,000	-	5,000	1,715
1年以内に返済予定の長期借入金	439	5,739	5,300	6,039
未払法人税等	346	427	81	496
未払費用	3,992	2,668	1,324	4,589
賞与引当金	989	1,033	44	1,034
その他	3,703	5,195	1,492	6,815
固 定 負 債	[17,342]	[21,623]	[4,280]	[21,364]
社 債	-	5,000	5,000	5,000
長期借入金	1,108	1,128	19	1,048
繰延税金負債	2,081	569	1,511	393
退職給付引当金	8,059	7,826	233	7,622
役員退職引当金	675	1,449	773	1,397
関係会社投資損失引当金	-	87	87	83
連結調整勘定	61	91	30	122
その他	5,355	5,470	115	5,697
負 債 合 計	72,101	78,249	6,147	83,112
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	[11,226]	[11,278]	[51]	[10,836]
(資 本 の 部)				
資 本 金	23,220	23,220	-	23,220
資 本 準 備 金	23,613	23,612	1	23,612
再 評 価 差 額 金	543	543	-	543
連 結 剰 余 金	82,565	86,882	4,317	86,387
その他有価証券評価差額金	4,496	-	4,496	-
為替換算調整勘定	1,482	1,904	422	2,054
自己株式	22	20	2	16
子会社の所有する親会社株式	2,061	2,053	8	2,043
資 本 合 計	130,872	130,280	591	129,648
負債、少数株主持分及び資本合計	214,201	219,808	5,606	223,597

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (13.4～13.9)		前年中間期 (12.4～12.9)		増 減		前 期 (12.3～13.3)	
売 上 高		75,217		77,837		2,620		153,862
売 上 原 価		64,200		66,675		2,474		131,230
売 上 総 利 益		11,016		11,162		145		22,632
販売費及び一般管理費		9,455		9,847		392		19,786
営 業 利 益		1,561		1,314		247		2,846
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	178		111		67		219	
受 取 配 当 金	141		225		83		356	
有 価 証 券 売 却 益	1		704		702		640	
投資有価証券売却益	6		-		6		346	
連結調整勘定償却額	30		30		-		61	
持分法による投資利益	117		-		117		-	
そ の 他	339	816	296	1,368	42	552	807	2,432
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	296		310		13		586	
持分法による投資損失	-		127		127		164	
そ の 他	144	441	159	596	14	155	402	1,153
経 常 利 益		1,935		2,086		150		4,125
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	6		550		544		2,301	
投資有価証券売却益	-		222		222		3	
貸倒引当金戻入額	81		38		43		119	
退職給付信託設定益	-		1,627		1,627		1,627	
そ の 他	60	147	-	2,438	60	2,290	452	4,504
特 別 損 失								
固 定 資 産 除 却 損	90		61		29		187	
投資有価証券評価損	3,305		-		3,305		4	
事業閉鎖損失	-		683		683		724	
退職給付会計基準変更時差異処理額	-		2,559		2,559		2,559	
そ の 他	736	4,132	420	3,724	316	408	1,130	4,605
税金等調整前中間(当期)純損益		2,049		800		2,849		4,024
法人税、住民税及び事業税	279		562		283		599	
法人税等調整額	877	598	51	614	929	1,212	306	905
少数株主利益		233		294		60		771
中間(当期)純損益		1,684		108		1,575		2,347

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (13.4～13.9)		前年中間期 (12.4～12.9)		増 減		前 期 (12.3～13.3)	
連結剰余金期首残高		86,882		90,939		4,057		90,939
連結剰余金増加高								
連結子会社合併に伴う剰余金増加高	-	-	-	-	-	-	8	8
連結剰余金減少高								
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-		2,308		2,308		2,308	
配 当 金	682		716		33		1,416	
役 員 賞 与	66		67		1		67	
資本準備金繰入額 1	-		0		0		0	
従 業 員 賞 与 2	13		16		3		16	
利益による自己株式消却額	1,869	2,632	1,334	4,443	535	1,810	2,602	6,412
中間(当期)純損益		1,684		108		1,575		2,347
連結剰余金中間期末(期末)残高		82,565		86,387		3,822		86,882

1. 資本準備金繰入額は在外連結子会社の利益処分に基づくものである。
2. 従業員賞与は在外連結子会社の定款に基づき利益処分したものである。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (13.4～13.9)	前年中間期 (12.4～12.9)	前 期 (12.4～13.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損益		2,049	800	4,024
減価償却費		3,841	4,276	8,626
連結調整勘定償却額		30	30	61
持分法による投資利益(損失)		117	127	164
退職給与引当金の減少額		-	7,282	7,278
退職給付引当金の増加額		203	7,632	7,822
役員退職引当金の減少(増加)額		773	37	90
賞与引当金の減少額		44	200	201
貸倒引当金の減少額		23	81	246
受取利息及び受取配当金		320	336	575
支払利息		296	310	586
有価証券評価損		-	-	429
有価証券売却益		-	704	640
固定資産売却益		6	550	2,301
投資有価証券売却益		6	222	350
固定資産除却損		90	61	107
投資有価証券評価損		3,305	-	-
事業閉鎖損失		-	683	724
退職給付会計基準変更時差異処理額		-	459	459
社債償還損		-	188	188
ゴルフ会員権評価損		76	170	250
売上債権の減少(増加)額		10,183	4,718	2,319
たな卸資産の増加(減少)額		2,173	1,670	400
その他資産の増加(減少)額		1,198	136	504
仕入債務の減少(増加)額		7,699	1,664	463
未払消費税等の増加額		259	335	403
その他負債の減少(増加)額		514	2,499	703
役員等賞与支給額		79	84	84
その他		87	12	178
小計		8,683	6,830	8,495
利息及び配当金の受取額		323	340	583
利息の支払額		347	258	637
事業閉鎖に伴う支出		-	-	157
法人税等の支払額		372	530	637
その他		98	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,187	6,382	7,645
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		610	2,245	2,845
定期性預金の払出による収入		610	3,845	4,545
有価証券の取得による支出		913	1,412	2,835
有価証券の売却による収入		2,213	1,632	3,810
有形固定資産の取得による支出		2,302	7,506	11,518
有形固定資産の売却による収入		20	583	2,563
無形固定資産の取得による支出		29	198	31
投資有価証券の取得による支出		815	1,364	2,184
投資有価証券の売却による収入		193	1,574	2,176
貸付けによる支出		6	51	100
貸付金の回収による収入		65	134	1,128
その他		10	-	30
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,584	5,008	5,259
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		6,343	319	1,667
長期借入れによる収入		200	600	1,100
長期借入金の返済による支出		5,519	219	939
社債の償還による支出		-	5,188	6,918
自己株式消却のための取得による支出		1,869	1,334	2,602
親会社による配当金の支払額		682	716	1,416
少数株主への配当金の支払額		676	850	850
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,205	8,028	9,960
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	196	204
現金及び現金同等物の増加(減少)額		4,410	6,458	7,369
現金及び現金同等物期首残高		24,313	31,577	31,577
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		-	104	104
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		28,723	25,224	24,313

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

高田鋼材工業(株)、センユースチール社
白洋産業(株)、京葉鉄鋼埠頭(株)、ヨドコウ興発(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ヨドキャスティング、ヨドコウ興産(株)
タイワンヨドガワ社、ピーエスピー社、ピーピーティー社

非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名

非連結子会社	なし
関連会社	1社 (株)佐渡島

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用していない理由

非連結子会社	(株)ヨドキャスティング、ヨドコウ興産(株) タイワンヨドガワ社、ピーエスピー社、ピーピーティー社
関連会社	ヨドコウビルド(株) 他

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、センユースチール社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産……主として後入先出法に基づく原価法により評価している。

なお、在外連結子会社は移動平均法に基づく低価法である。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。また、在外連結子会社は定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産……定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金……従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。なお、在外連結子会社は引当てていない。

退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年)による定額法により費用処理している。

役員退職引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

なお、在外連結子会社は引当てていない。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理を用いている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建借入金
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

追加情報

金融商品会計

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金 4,496 百万円、繰延税金負債 3,276 百万円及び少数株主持分 25 百万円が計上されている。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前年中間期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	133,407 百万円	129,534 百万円	125,928 百万円
(2) 偶発債務	6,260	5,216	5,343
(3) 受取手形割引高	1,509	1,999	2,192
(4) 中間連結会計期間末日満期手形			

当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、当中間連結会計期間より満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。

受取手形	959 百万円	支払手形	1,024 百万円	設備支払手形	17 百万円
------	---------	------	-----------	--------	--------

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	65,921	4,945	4,350	75,217	-	75,217
(2)社外間の内部売上高又は振替高	-	-	2,349	2,349	(2,349)	-
計	65,921	4,945	6,699	77,566	(2,349)	75,217
営業費用	64,440	4,839	6,287	75,567	(1,911)	73,656
営業利益	1,481	105	411	1,998	(437)	1,561

前中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,094	5,194	4,547	77,837	-	77,837
(2)社外間の内部売上高又は振替高	0	4	4,475	4,479	(4,479)	-
計	68,094	5,198	9,023	82,316	(4,479)	77,837
営業費用	66,802	5,212	8,525	80,540	(4,017)	76,523
営業利益又は営業損失	1,292	13	497	1,775	(461)	1,314

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	132,978	10,423	10,460	153,862	-	153,862
(2)社外間の内部売上高又は振替高	0	4	7,068	7,073	(7,073)	-
計	132,979	10,427	17,529	160,936	(7,073)	153,862
営業費用	130,564	10,165	16,373	157,104	(6,087)	151,016
営業利益	2,414	261	1,156	3,831	(985)	2,846

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業・・・溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材（ルーフ・プリント・スパン・サイディング他）・エクステリア（物置・蔵・自転車置場等）・家庭用品（整理棚・台所収納用品・リビング収納用品）

(2) 電炉関連事業・・・製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング

（普通鋼鋼塊・特殊鋼鋼塊については、平成 12 年 6 月をもって電気炉による製鋼部門を廃止して、鋼塊事業より撤退した。）

(3) その他事業・・・機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間 471 百万円

前中間連結会計期間 461 百万円

前連結会計年度 985 百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	54,955	20,262	75,217	-	75,217
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	8	-	8	(8)	-
計	54,963	20,262	75,226	(8)	75,217
営業費用	54,284	19,413	73,698	(42)	73,656
営業利益	679	848	1,527	33	1,561

前中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	62,274	15,563	77,837	-	77,837
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	560	-	560	(560)	-
計	62,835	15,563	78,398	(560)	77,837
営業費用	62,478	14,605	77,083	(560)	76,523
営業利益	356	957	1,314	(-)	1,314

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	123,325	30,537	153,862	-	153,862
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	574	-	574	(574)	-
計	123,900	30,537	154,437	(574)	153,862
営業費用	122,620	28,970	151,591	(574)	151,016
営業利益	1,280	1,566	2,846	(-)	2,846

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国（台湾）である。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	18,829	4,415	23,245
連結売上高			75,217
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.0	5.9	30.9

前中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	13,419	5,665	19,085
連結売上高			77,837
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.2	7.3	24.5

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	25,223	11,576	36,799
連結売上高			153,862
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	7.5	23.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中華民国（台湾）、マレーシア、ベトナム

(2) その他の地域……アメリカ、ナイジェリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(支払利子込み法により算定)

当中間期 (13.4.1～13.9.30)				前年中間期 (12.4.1～12.9.30)				前 期 (12.4.1～13.3.31)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	158	109	49	機械装置及び運搬具	158	82	75	機械装置及び運搬具	158	96	62
その他(工具器具備品他)	451	229	222	その他(工具器具備品他)	418	213	204	その他(工具器具備品他)	446	262	184
合 計	610	338	271	合 計	577	296	280	合 計	605	358	247
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	109	百万円		1 年 内	105	百万円		1 年 内	98	百万円
	1 年 超	161	百万円		1 年 超	175	百万円		1 年 超	148	百万円
	合 計	271	百万円		合 計	280	百万円		合 計	247	百万円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支 払 リ ー ス 料	60	百万円		支 払 リ ー ス 料	58	百万円		支 払 リ ー ス 料	118	百万円
	減 価 償 却 費 相 当 額	60	百万円		減 価 償 却 費 相 当 額	58	百万円		減 価 償 却 費 相 当 額	118	百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (13.4.1 ~ 13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1 ~ 12.9.30)	前連結会計年度 (12.4.1 ~ 13.3.31)
鋼板関連事業	54,673	60,609	122,616
電炉関連事業	4,887	4,972	10,199
その他事業	414	810	2,007
合 計	59,975	66,392	134,823

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	受 注 残 高
鋼板関連事業	65,265	8,571
電炉関連事業	4,319	1,046
その他事業	2,140	565
合 計	71,724	10,183

前中間連結会計期間(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	受 注 残 高
鋼板関連事業	67,658	9,493
電炉関連事業	4,938	1,593
その他事業	2,427	1,374
合 計	72,025	12,460

前連結会計年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	受 注 残 高
鋼板関連事業	132,277	9,227
電炉関連事業	10,247	1,672
その他事業	5,771	862
合 計	148,296	11,762

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (13.4.1 ~ 13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1 ~ 12.9.30)	前連結会計年度 (12.4.1 ~ 13.3.31)
鋼板関連事業	65,921	68,094	132,978
電炉関連事業	4,945	5,194	10,423
その他事業	4,350	4,547	10,460
合 計	75,217	77,837	153,862

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	26	27	1
(2) 社 債	499	486	13
(3) そ の 他	441	396	44
合 計	967	910	57

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	12,757	20,882	8,124
(2) 債 券			
社 債	1,304	1,303	0
そ の 他	75	89	14
(3) そ の 他	2,906	2,816	89
合 計	17,044	25,092	8,048

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,124
マネー・マネジメント・ファンド	13,516
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,107

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	6,181	5,128

前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	25	27	1
(2) 社 債	499	484	15
(3) そ の 他	2,574	2,573	1
合 計	3,100	3,084	16

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,481
マネー・マネジメント・ファンド	5,083
中期国債ファンド	2,067
フリー・ファイナンシャル・ファンド	601

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	7,961	3,348

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	26	27	1
(2) 社 債	499	486	13
(3) そ の 他	1,567	1,506	61
合 計	2,093	2,020	73

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,053
マネー・マネジメント・ファンド	2,844
中期国債ファンド	1,521
フリー・ファイナンシャル・ファンド	4,704

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	8,711	2,597

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っていない。

平成 14 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 28 日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
 コード番号 5451
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 寺田 剛尚

上場取引所 東・大・名
 本社所在都道府県 大阪府

TEL (06) 6245 1113

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 28 日
 中間配当支払開始日 平成 13 年 12 月 14 日

中間配当制度の有無 有

1. 13 年 9 月中間期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	49,549	(12.1)	803	(217.9)	1,870	(13.7)
12 年 9 月中間期	56,383	(6.3)	252	(75.1)	2,167	(13.0)
13 年 3 月期	111,066		1,095		3,328	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	1,258	(-)	6	32
12 年 9 月中間期	907	(43.0)	4	31
13 年 3 月期	1,113		5	35

(注) 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 199,183,182 株 12 年 9 月中間期 210,704,514 株 13 年 3 月期 208,159,393 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	3	50	-	-
12 年 9 月中間期	3	50	-	-
13 年 3 月期	-	-	7	00

(注)13 年 9 月中間期配当金の内訳
 円 銭
 記念配当 0 00
 特別配当 0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	176,877	130,366	73.7	664	79
12 年 9 月中間期	195,056	131,594	67.5	633	28
13 年 3 月期	188,374	129,805	68.9	640	03

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 196,102,155 株 12 年 9 月中間期 207,798,086 株 13 年 3 月期 202,811,086 株

2. 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	96,000	1,800	1,300	3	50
				7	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 63 銭

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
区 分	当中間期 (13. 9.30)	前 期 (13. 3.31)	前期比増減	前年中間期 (12. 9.30)
流動資産	[84,388]	[97,965]	[13,577]	[100,417]
現金預金	6,614	4,933	1,681	5,494
受取手形	5,488	7,567	2,078	7,107
売掛金	28,501	37,877	9,375	40,882
有価証券	14,130	13,494	635	13,405
製品	14,776	16,652	1,875	14,680
原材料	5,733	6,072	339	5,869
仕掛品	3,267	3,553	286	3,780
販売用不動産	129	129	-	171
貯蔵品	1,131	1,111	19	1,212
前払金	4	119	115	183
前払費用	179	63	116	197
信託受益権	1,705	3,776	2,070	3,651
繰延税金資産	336	421	84	224
その他流動資産	2,449	2,322	126	3,696
貸倒引当金	61	130	68	140
固定資産	[92,489]	[90,409]	[2,080]	[94,638]
有形固定資産	(55,093)	(57,261)	(2,167)	(59,544)
建物	14,694	15,063	368	15,091
構築物	2,663	2,784	121	2,948
機械装置	17,930	19,584	1,653	21,172
車輛運搬具	116	127	10	156
工具器具備品	1,230	1,297	67	1,268
土地	18,269	18,269	-	18,488
建設仮勘定	187	134	53	418
無形固定資産	(128)	(114)	(13)	(113)
施設利用権	16	16	0	15
その他無形固定資産	112	98	14	97
投資等	(37,267)	(33,033)	(4,234)	(34,980)
投資有価証券	22,594	17,867	4,726	18,205
関係会社株式	12,996	12,921	74	12,923
長期貸付金	158	194	36	1,194
長期前払費用	13	16	2	20
繰延税金資産	-	684	684	1,124
その他投資等	1,953	1,820	132	2,111
貸倒引当金	448	472	24	599
資産合計	176,877	188,374	11,496	195,056

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

負 債 の 部				
区 分	当中間期 (13. 9.30)	前 期 (13. 3.31)	前期比増減	前年中間期 (12. 9.30)
流動負債	[37,013]	[44,768]	[7,754]	[49,523]
支払手形	4,436	6,706	2,269	6,456
買掛金	11,705	17,788	6,082	19,648
短期借入金	10,780	9,780	1,000	10,000
社債(償還1年以内)	5,000	-	5,000	-
長期借入金(返済1年以内)	-	5,000	5,000	5,000
未払金	451	911	460	4,076
未払法人税等	144	29	115	221
未払事業所税	67	131	64	64
未払消費税等	456	158	297	82
未払費用	2,247	2,404	156	2,516
前受金	616	852	235	451
預り金	211	67	144	68
賞与引当金	894	938	44	938
その他流動負債	2	0	1	0
固定負債	[9,498]	[13,801]	[4,303]	[13,938]
社債	-	5,000	5,000	5,000
退職給付引当金	6,464	6,398	66	6,310
役員退職引当金	378	1,151	773	1,113
長期預り保証金	1,143	1,251	108	1,513
繰延税金負債	1,511	-	1,511	-
負債合計	46,511	58,569	12,058	63,461
資 本 の 部				
区 分	当中間期 (13. 9.30)	前 期 (13. 3.31)	前期比増減	前年中間期 (12. 9.30)
資本金	[23,220]	[23,220]	[-]	[23,220]
法定準備金	[26,975]	[26,899]	[76]	[26,826]
資本準備金	23,496	23,496	-	23,496
利益準備金	3,478	3,402	76	3,329
剰余金	[75,721]	[79,685]	[3,964]	[81,547]
固定資産圧縮積立金	2,134	1,330	804	1,330
別途積立金	65,382	70,382	5,000	70,382
当期末処分利益	8,204	7,972	231	9,834
(うち中間(当期)純損益)	(1,258)	(1,113)	(2,371)	(907)
その他有価証券評価差額金	[4,472]	[-]	[4,472]	[-]
自己株式	[22]	[-]	[22]	[-]
資本合計	130,366	129,805	561	131,594
負債及び資本合計	176,877	188,374	11,496	195,056

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分			当中間期(A)		前年中間期(B)		増 減	前 期	
			(13.4.1～13.9.30)		(12.4.1～12.9.30)			(12.4.1～13.3.31)	
			金額	%	金額	%	(A) - (B)	金額	%
経常損益の部	営業損益	売上高	49,549	100.0	56,383	100.0	6,834	111,066	100.0
		売上原価	41,069	82.9	47,820	84.8	6,751	93,454	84.1
		販売費及び一般管理費	7,676	15.5	8,309	14.8	633	16,515	14.9
		営業利益	803	1.6	252	0.4	550	1,095	1.0
	営業外損益	営業外収益	1,257	2.5	2,159	3.8	902	2,801	2.5
		受取利息	91		100		9	198	
		受取配当金	927		1,199		271	1,329	
		その他営業外収益	238		859		621	1,273	
		営業外費用	190	0.4	245	0.4	54	568	0.5
		支払利息	135		202		67	373	
		その他営業外費用	55		42		12	195	
	経常利益		1,870	3.7	2,167	3.8	297	3,328	3.0
	特別損益の部	特別利益	80	0.2	2,194	3.9	2,114	4,015	3.6
		固定資産売却益	6		550		544	2,300	
投資有価証券売却益		-		3		3	3		
貸倒引当金戻入額		74		13		60	83		
退職給付信託設定益		-		1,627		1,627	1,627		
特別損失		4,024	8.1	3,121	5.5	903	5,676	5.1	
固定資産除却損		85		58		26	175		
投資有価証券評価損		3,261		-		3,261	-		
事業閉鎖損失		-		683		683	724		
退職給付会計基準変更時差異処理額		-		2,086		2,086	2,086		
関係会社支援損		-		-		-	1,884		
その他		677		292		385	805		
税引前中間(当期)純損益		2,073	4.2	1,241	2.2	3,314	1,666	1.5	
法人税、住民税及び事業税		142		259		116	236		
法人税等調整額		957		75		1,032	317		
中間(当期)純損益		1,258	2.5	907	1.6	2,165	1,113	1.0	
前期繰越利益		11,332		10,261		1,070	10,261		
利益による自己株式消却額		1,869		1,334		535	2,602		
中間配当額		-		-		-	727		
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		-		-	72		
中間(当期)未処分利益		8,204		9,834		1,630	7,972		

(注) 減価償却実施額 2,890 3,527 637 7,112

比較中間売上高

(単位：百万円)

区分	主たる製品名	当中間期 (13.4.1~13.9.30)		前年中間期 (12.4.1~12.9.30)		増減	対前中間期比	前期 (12.4.1~13.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
鋼板	溶融亜鉛めっき鋼板 塗装溶融亜鉛めっき鋼板 鍍金用原板、磨帯鋼	24,632	49.7	27,998	49.7	3,365	12.0	54,180	48.8
建材	金物建材 エクステリア 家庭用品	18,529	37.4	21,331	37.8	2,801	13.1	42,333	38.1
鋼板関連製品計		43,162	87.1	49,329	87.5	6,167	12.5	96,513	86.9
ロール	製鉄用ロール 製紙用ロール、他	2,691	5.4	2,158	3.8	533	24.7	4,427	4.0
特品	塊 グレーティング	2,171	4.4	2,986	5.3	814	27.3	5,906	5.3
電炉関連製品計		4,863	9.8	5,144	9.1	281	5.5	10,333	9.3
その他	エンジニアリング 賃貸収入、他	1,522	3.1	1,908	3.4	385	20.2	4,218	3.8
合計		49,549	100.0	56,383	100.0	6,834	12.1	111,066	100.0
(うち輸出)		(2,810)	(5.7)	(3,850)	(6.8)	(1,039)	(27.0)	(6,468)	(5.8)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

子会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

鋼板、建材製品及び同仕掛品……………後入先出法による原価法

グレーチング製品及び同仕掛品……………総平均法による原価法

ロ-ル製品及び同仕掛品、販売用不動産…個別法による原価法

鋼板、建材、ロ-ル原材料……………後入先出法による原価法

グレーチング原材料……………総平均法による原価法

貯蔵品……………先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物……………3～50年

機械装置及び車輛運搬具……………4～17年

(2) 無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金…従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 役員退職引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. リ-ス取引の処理方法

リ-ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ-ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理を用いている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建借入金
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

追加情報

1. 金融商品会計

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金4,472百万円、繰延税金負債3,238百万円が計上されている。

2. 従来、流動資産の「有価証券」に含めていた「自己株式」は、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前年中間期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	108,950 百万円	106,587 百万円	103,917 百万円
(2) 偶発債務	5,219	5,164	5,285
(3) 中間期末日満期手形	当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったが、当中間会計期間より満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。		
	受取手形 904 百万円	支払手形 802 百万円	設備支払手形 17 百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(支払利子込み法により算定)

当中間期 (13.4.1~13.9.30)	前年中間期 (12.4.1~12.9.30)	前 期 (12.4.1~13.3.31)																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>工具器具備品 他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>313 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>153 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>160 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	工具器具備品 他	取得価額相当額	313 百万円	減価償却累計額相当額	153 百万円	中間期末残高相当額	160 百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>工具器具備品 他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>289 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>163 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>126 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	工具器具備品 他	取得価額相当額	289 百万円	減価償却累計額相当額	163 百万円	中間期末残高相当額	126 百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>工具器具備品 他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>317 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>199 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>118 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	工具器具備品 他	取得価額相当額	317 百万円	減価償却累計額相当額	199 百万円	期末残高相当額	118 百万円
科 目	工具器具備品 他																									
取得価額相当額	313 百万円																									
減価償却累計額相当額	153 百万円																									
中間期末残高相当額	160 百万円																									
科 目	工具器具備品 他																									
取得価額相当額	289 百万円																									
減価償却累計額相当額	163 百万円																									
中間期末残高相当額	126 百万円																									
科 目	工具器具備品 他																									
取得価額相当額	317 百万円																									
減価償却累計額相当額	199 百万円																									
期末残高相当額	118 百万円																									
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>58 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>101 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>160 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	58 百万円	1 年 超	101 百万円	合 計	160 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>54 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>71 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>126 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	54 百万円	1 年 超	71 百万円	合 計	126 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>48 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>69 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>118 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	48 百万円	1 年 超	69 百万円	合 計	118 百万円						
1 年 内	58 百万円																									
1 年 超	101 百万円																									
合 計	160 百万円																									
1 年 内	54 百万円																									
1 年 超	71 百万円																									
合 計	126 百万円																									
1 年 内	48 百万円																									
1 年 超	69 百万円																									
合 計	118 百万円																									
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34 百万円	減価償却費相当額	34 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32 百万円	減価償却費相当額	32 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	67 百万円	減価償却費相当額	67 百万円												
支払リース料	34 百万円																									
減価償却費相当額	34 百万円																									
支払リース料	32 百万円																									
減価償却費相当額	32 百万円																									
支払リース料	67 百万円																									
減価償却費相当額	67 百万円																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																								